



第3号(平成25年1月15日)

比治山への思い

このところ、広島市の都市づくりの話題は、もっぱら跡地利用の話である。市民球場跡地、広島大学跡地、西飛行場跡地等々、甲論乙駁、様々な案が出されている。それはそれで大事な問題だが、私の関心は別のところにある。

戦後、広島市の都市づくりの歴史をたどる時、私たちが忘れてはならない地域がある。それは比治山である。海拔71mの小山は、豊かな緑に覆われ、市民の心身を癒す存在である。

原爆被爆の時、この山のお蔭で、東側の街並みは被災を免れた。それゆえ、戦後は街区の老朽化が目立ち、区画整理事業の対象となって、現在も事業が進行中である。

昭和23年半ば頃、米軍将校が広島市役所にやってきて、「ABCC(Atomic Bomb Casualty Commission)の敷地を提供してほしい」と言った。ABCCは、米国が原爆の人体への影響を調べるために設けた機関である。

原爆症に苦しむ市民の姿を見てきた浜井信三市長は、そのような研究調査機関が出来るのは望ましいと考え、小姓町(現在の家庭裁判所付近)を候補地として、準備に入った。

ところが、米側は「広島はときどき洪水があると聞いた。土地の高いところに変更してほしい」と要求してきた。浜井市長は「比治山は市民にとっては一種の聖地である。北には御便殿、南には元陸軍墓地がある。どちらを占領しても、市民は不快感を抱くだろう」と反論した。市民の協力が無ければ、この調査は出来ないと思っていたからである。

その年の暮れになって、GHQのサムズ准将から「ABCCに比治山を明け渡せ」と言ってきた。占領下であり、浜井市長は「威圧を感じた」と書き残している(『原爆市長』朝日新聞社刊)。さらにABCC当局は、研究期間は25年くらいの予定で、そのあと施設は全部市か日本政府に譲ると言っていた。

ところで、広島市の基本計画では、比治山を芸術公園と位置づけている。現在は現代美術館、まんが図書館ができていますが、計画では放射線影響研究所(元ABCC)の所在地に博物館を建設する予定である。

この博物館には、広島の特徴である移民の歴史を振り返る展示をするため、80年代に海外の移住者から多くの資料を提供してもらった。トランク、ミシン、アイロンといった生活用品など、移住者の苦闘を偲ばせるもので、今は倉庫に眠っている。

私が市長時代、ハワイやロサンゼルスを訪れた折、日系人から度々「博物館はどうなったか?」と聞かれたものである。財政的理由で建設が遅れている、と弁解してきたが、最大の難関は放影研の移転問題であった。

80年代の終わりごろから、市は放影研の移転を米側と折衝してきた。移転候補地は広島工学部跡地で、健康科学館の隣接地である。

私が市長に就任してからも、米エネルギー省を訪れて移転を要望したり、種々のルートを通じてこの問題を動かそうとしたりした。

92年ごろ、移転補償費の積み増しなどして、ほぼ合意するところまで来た。しかし、93年に米大統領に就任したクリントンは「双子の赤字」解消のため、すべての事業をストップし、移転話も凍結された。その後、何度か移設を働きかけてきたが、残念ながら実現しなかった。

もともと放影研は日米共同運営とはいえ、米エネルギー省所管の機関である。エネルギー省は核兵器を開発しているだけに、広島市民はその性格に積然としない思いを抱いてきた。浜井市長が米国の威圧のもとに比治山への設置を認めたいきさつを考える時、戦後67年経ったいま、放影研は市の基本計画に従って山を下りる時ではないか。さらに市民の協力によって得られた資料

ゆえ、その全面公開、活用を図るべきであろう。

基地問題をはじめ、米国の占領状態が続いている日本で、放影研問題の解決は、広島が広島を取り戻す契機になると同時に、移民資料を寄せた海外移住者の期待に応える道だと思っている。

第10号(平成26年3月15日)

「ピークリ」のこと

来年は、被爆70周年。広島市では様々な記念事業が検討されており、近く発表されると聞いている。

そこで思い出すのは、被爆50周年(1995)のときのことである。当時、私は市長を務めていたが、戦後50年という節目の年だただけに、被爆100年を視野に入れることを強く意識して、多くの職員とともに知恵を絞ったものである。

☆温泉と未来へのはがき

まずは、戦後を生き抜いてきた被爆者への施策として、被爆者療養施設の「神田山荘」に温泉を掘ることにした。ところが、井戸掘りが相当進んでも、一向に湯が出ない。毎朝、「もう出たか」「まだです」の繰り返しでいささか不安になって来たとき、地下1,800メートルで温泉脈に当たった。

税金を使って掘り当てた温泉だから、被爆者だけではなく市民の皆さんにも安い料金で楽しんでもらおうと思っていたところ、浴場組合のお歴々がやって来て「商売の邪魔をするな」とおっしゃる。事業の趣旨を説明し、結局被爆者と一般市民の入浴料金に差をつけることで収まったものの、行政サービスと民業圧迫との関係を考えさせられる一幕であった。

市民参加型の事業としては、「ひろしま21世紀へのはがき運動」がある。市民一人ひとりの思いを一枚のはがきに託して、未来へ残そうというもので、93,650通(市内からは76,495通)の応募があった。その一部は440ページの本として出版したが、すべてのはがきは平和記念資料館に保存され、被爆100周年には公開することになっている。つまりタイムカプセルによって、戦後50年目の市民の平和への意思を2045年の世界へ届けるという趣向である。それまで、戦争のない時代が続いていることを願っている。

☆デザイン力への期待

まちづくり関係では、前年のアジア競技大会開催でかなり体力を消耗していたが、「**ひろしま2045ピース&クリエイト**」(略称「**ピークリ**」)と銘打った事業を始めた。これは被爆100周年の2045年をめざして、優れたデザイン力によって社会資本を整備し、個性的で魅力ある美しい街を創造しようというものである。

焦土から50年経って、社会の風潮は「量から質へ」「モノからココロへ」の転換を求めている。完全とはいえないまでも、シビルミニマムはほぼ満たされた時代の次の目標は、心豊かな市民生活の実現であった。それを達成する手立ての一つが、市民生活と文化の接点としての役割を担っている公共建築物の建設に当たって、優れたデザイン力を活用することであった。

その時、私は三宅一生さんから聞いた話を思い出していた。三宅さんは、広島の焼野原で育ったが、高校生の頃、ノグチ・イサム氏がデザインした平和大橋を見て、デザインの力に目覚めたという。世界的デザイナーの原点が平和大橋のデザインであった。

「ピークリ」は広島市の都市景観の形成に重要だと認められる事業について、設計段階から建築、土木、ランドスケープ等のデザイン力に優れた設計家を起用して実施した。毎年、1点か2点ずつでも半世紀続ければ、被爆100年後の広島市は質の高い都市になり、そこに暮らす市民の意識が変わり、自分の街を誇りに思うようになるだろう。特色ある建造物群がつくり出す都市景観の中で生きる市民は、きっと新しい文化をつくり出していくだろう。こうした営みの継続によって、核悲劇の都市が人類の希望の都市になることを目指したのである。

☆ユニークな建造物

「ピークリ」の第1号は富田玲子氏設計の矢野南小学校であった。木や草で覆われた屋上庭園や中庭などは、校舎の茶色の瓦屋根とマッチし、子供たちが自然と親しみ、伸び伸びと育つように配慮された。

また原広司氏設計の市立基町高校は、エスカレーターが設けられるなど、学校建築としては異色のものである。市議会で「基町高校だけが立派になるのは、教育の平等の理念に反する」といった異論も出た。私は「学校建築の基準を低い水準に合わせるのではなく、高い水準にもって行って平準化を図るべきだ」と反論した。

戦前、私は本川小学校で学んだ。当時、鉄筋コンクリート造りの校舎は本川小学校と袋町小学校だけで、私たちはその校舎を誇りに思っていた。校舎は子供たちに大きな影響を与えるのである。基町高校の場合、校舎が立派になり、教育環境が整備されたことによって、以前に比べて生徒の学力が向上したのは事実である。

さらに山本理顕氏の西消防署は、全面ガラス張りで、市民に開かれた消防署を表現しているし、村上徹氏の安佐南区社会福祉センターや谷口吉生氏の中清掃工場など、それぞれが特色ある建造物となって、市民に親しまれている。

もちろん、設計者の選定についての批判もあり、清掃工場は寿命があるのでこの事業にはそぐわない、といった声もあった。それでも、ユニークな公共建築物の出現は、まちづくりに対する市民の関心を高めたと思う。

まちづくりは50年、100年の長いスパンで考えるべき仕事である。その間には社会状況の変化があり、トップの交代によって施策の重点が変わるのは仕方のないことである。「ピークリ」も、後に「ヒロシマ 2045 平和と創造のまち」と改称されたが、財政事情もあって、スタート時の熱気が薄れてきているように感じる。

しかし、広島市基本計画に込められた都市づくりの理念と骨格は、次の世代へと受け継いでいかねばならないであろう。

まもなく確実にやってくる少子高齢化と人口減少、環境悪化の時代に、どのような広島市を構想するか——市職員だけでなく、市民自らが真剣に考え、知恵を出す時である。それだけに、市民参加型の記念事業が提示されることを期待したい。

第15号(平成27年1月15日)

チョンゲチョン

清溪川の復活

5年後に東京オリンピックが開かれる。東京電力福島第一原発の事故で、放射性物質の放出と拡散が続き、故郷を追われた被災者の救援と補償が放置されている現状を見ると、とうてい「五輪バンザイ」を叫ぶ気にはなれないが、世の中はいつの間にか「五輪反対」など言い出せない空気が強まっている。

言うまでもなく、オリンピックは良いことづくめではない。1964年の東京オリンピックは、敗戦国日本の復興ぶりを世界に示すイベントであったが、いま思えば、遮二無二進めた都市改造によって、私たちの目の前から消えてしまったもの、失われた風景も少なくない。例えば、交通網整備の犠牲となったのが“お江戸日本橋”の風景である。日本橋には道路元標があり、東京発の道の起点である。その日本橋が、いまは高速道路に覆われて、身をすくめている。昔の日本橋の風景を取り戻そうという動きもあるようだが、そこで思い浮かぶのは韓国ソウルの清溪川(チョンゲチョン)である。

私は中学時代を京城(現ソウル)で過ごした。当時、京城は人口90万人の大都会だった(現在は市域も広がり約1,000万人)。この都市の真ん中を小さな清溪川が東西に流れていた。天気の良い日には、洗濯に精を出す大勢の韓国人女性の姿が見られた。懐かしい思い出の一齣である。

戦後初めて、取材で韓国を訪れたのは日韓条約が結ばれた1965年秋であった。まだ朝鮮戦争

の傷跡は癒えず、清溪川の両岸はハコバン（箱房）と呼ばれるバラックが密集する貧民街となり、清流はどぶ川と化していた。

日韓条約で有償・無償8億ドルを得た韓国は、経済再建を急いだ。ハコバンの住民は追い立てられ、濁った清溪川は蓋をされた。その上を高架の自動車道路が走った。韓国も日本と同様に、川と景観を犠牲にして経済発展のための高速道路網を建設したのである。

その高速道路が古くなり、大改修が必要になったとき、李明博氏が清溪川の復元を訴えてソウル市長に当選した。李市長は公約通り、約6kmの高速道路を撤去、3年の歳月と450億円の費用をかけて清溪川を復活させ、2005年に完工式を行った。

水は自然の流れではなく、人工的に水量を増やして豊かな流れを創り出している。両岸は遊歩道で、環境に配慮した都市空間として、市民に愛されている。さすがに、現在は洗濯する女性の姿は見かけないが――。

都市の活性化と環境改善をもたらした清溪川の復活は、経済成長優先の社会から落ち着いた成熟社会へという時代の要請にこたえる事業であった。李市長はその後、大統領となり、その末期には人気取りのため、竹島に上陸して日韓関係を悪化させ、国際感覚の欠如を露呈したが、清溪川復元の英断は大いに評価すべき業績であろう。

ソウルに出来て、東京に出来ないはずはない。前回のオリンピックで失った日本橋の景観を、もう一度よみがえらせることが出来るかどうか、日本人の成熟度が問われる問題である。もちろん、東京だけの話ではなく、広島も清溪川の復活から学ぶことは多い。



復活前



復活後

第18号(平成27年7月15日)

成長信仰からの脱却

仕事柄、若い頃から地域の問題に口を出してきた。ヨットハーバーの建設や広島城の堀の水浄化などで、行政に働きかけたこともある。しかし、都市工学、都市計画の専門家ではないので、市民レベルで夢を語るが多かった。したがって「前年対比〇〇%増」とか「都市間競争を勝ち抜く」といった時代の価値観に影響されていたことは否めない。広島という都市のあり方を、日本の未来像の中でどう位置づけるかといった視点も持っていなかった。

当時、私は「良い都市」の条件は三つあると言っていた。

一つは、「よい仕事」があること。そのためには都市基盤が整備され、地域の産業や経済活動が活発であるだけでなく、内容の充実した研究機関や研究所が必要である。それによって優れた人材が育ち、他から多くの人材が集まってくることが期待される。

二つには「良い環境」があること。広島市は太田川の清い水が流れ、街の緑は豊かで、空気の汚れは少ない。このような自然環境を守るとともに、安心して暮らせる社会環境（介護や保育など社会保障の制度・施設）や情報環境を充実させることが、質の高い市民生活を生み出す土壌となる。

三番目には、これらをベースにした市民生活や生活文化の発展によって「良いコミュニティ」がつけられること。孤独死が長い間発見されないような都市、住民の身勝手な行動が地域の連帯感を壊すような都市は、人間が人間らしく生きることのできる場所ではない。良いコミュニティの存在こそ、都市を砂漠化から救うものである。

こうした主張、つまり住民主体の地域共同体の重要性の認識は現在も変わらないが、リタイア後、中国地方の中山間地を歩くようになってから、「地域の発展とは何か」を改めて考えるようになった。中山間地の至る所に耕作放棄地、荒廃する山林、消滅寸前の集落がある。それ

は広島市だけを念頭においた地域論ではカバー出来ない現実である。

昨年5月、日本創生会議が、いわゆる「増田リポート」を発表した。2040年までに全国の市町村の半数が消滅する可能性があるというものである。そこには「何も手を打たねば…」という前提があるのだが、一般には地方消滅は避けられないというショッキングなレポートとして受け止められたようである。

戦後、国は「国土の均衡ある発展」を掲げ、公共事業中心の地域開発を進めた。それを主導したのは全国総合開発計画（1962年）であり、その考え方は新全総、三全総、四全総と受け継がれてきた。ところが、将来の人口減がはっきりしてきたとき、五番目の全総計画（1998年）から「国土の均衡ある発展」ということばが消えた。

人口減少の原因を突き詰めていくと、近年の経済成長優先の政策によって、労働条件が悪化し、不正規雇用労働者が増え、家庭やくらしが犠牲になり、子育てが出来ない、子どもが生まれないということになったのではないかと。併せて農山漁村からの若者流出が地域の衰退に拍車をかけた。効率を求め続けたことが、このような歪な社会をつくりだしたのである。

これまでの国土開発構想の行き詰まりを受けて、安倍政権は「地方創生」を打ち出した。自身は①若者の就労、結婚、出産の支援、②東京への一極集中の是正、③地域の特性の尊重、である。

政府広報を見ると「主役は、地方のチカラです」とあり、優れた提案をした自治体にはお金を優先的に配分するという。国が言う地域の発展策は相変わらず上から目線であり、そこにはその地域の住民がどのような風土に暮らすのか、そこで住民はどのように生きるのか—という視点が抜け落ちている。大体「主役は、地方のチカラです」などと言って、地方に責任を押し付ける魂胆が見え見えである。もともと中央集権温存と輸出製造業を優遇し、農業、漁業をないがしろにすることを表明しているのだから、「地方創生」など成り立たない。

振り返ってみると、私たちの社会を長く支配してきたのは「より多く持つこと」が豊かであるという観念であったが、モノがあふれる時代になって、ようやく人間が豊かであるということは「持ったモノの量ではなく、持ったモノによって作り出される生活の質である」という思想に到達した。

地方には中央とは別の生き方がある。農山漁村には都会とは別の暮らし方があり、地域、地域でそれぞれのくらしと文化がある。成長率が1%高まれば、豊かさや幸せが1%増えるわけではない、ということを知った。市場原理主義、競争至上主義が極端な格差社会を現出したことも明らかになった。とくにフクシマ以後、多くの人は「発展」、「成長」という目標に疑問を抱くようになった。



とすれば、これからは、地域を「発展」という物差しで見のではなく、地域のあり方を問うことから始めなくてはならない。

都市と農山漁村との交流、連携を視野に入れつつ、「地域構造を人間的なものにつくり変える」ことが地域づくりの目標となるであろう。従来型の産業重視から、少子高齢社会を迎えて、暮らしやすい、安心して子育てができる、老後が楽しめる、といった人間の生活の「場」づくりへの転換である。それには、自分が住んでいる地域に、自分たちが地域住民としてどうかかわるか、という意識を持たねばならない。その主体性の確立が公共事業頼みでない地域づくりのカギとなるだろう。

「ヒロシマの再生」を考える

2016年5月、米国のオバマ大統領の広島訪問を、広島市民は熱狂して迎えた。原爆ドームを背に、人類、歴史、戦争、科学技術に関して美しい言葉を連ねて演説する大統領のそばには、核兵器発射命令を出す通信装置を内蔵した黒い鞆があった。

この奇妙な光景を市民は黙って見ていた。

しかも、彼の来広を前に、日本政府をはじめ広島県知事、広島市長までもが「謝罪を求めない」と表明した。これは原爆で殺された死者の無念の思いを踏みにじるもので、いま安楽な生活を享受している者が口にすべき言葉ではあるまい。

米国の理不尽な、人道に背く原爆攻撃に対する怒りはどこへ行ったのか。広島はオバマ・安倍の繰り広げる政治ショーの貸し舞台となった。

私は「ヒロシマは死んだ」と思った。しかし、死者のことを思えば、ヒロシマをもう一度蘇えらせるために、生者は平和への意志をさらに固めなければならない。そのために三つの問題を考えてみたい。

第一は原爆攻撃をした米国の責任追及の問題である。

戦後、広島市民は「原爆攻撃は戦争犯罪である」という事実を大きな声で語る事が出来なかった。米国は広島・長崎の惨劇の責任論、あるいは報復論が起きることを恐れ、原爆被害の報道を禁じた。一方、日本人はアジア・太平洋戦争が中国侵略から始まったという認識が薄く、米国との戦争に敗れたとの思いが強かったため、自分たちの戦争責任を深く考えず、すべてを極東国際軍事裁判に任せることによって、自らを免罪した。それが米国の原爆投下責任を追及しなかったことにつながっている。

広島平和記念公園の原爆慰霊碑（1952年設置）に刻まれた「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」という碑文には主語がない。当時「過ちを犯したのは誰か」という論争が起きた。結局、広島は悲劇は核兵器を開発し使った人類の罪だ、という解釈に落ち着き、現在に至っている。私もかつてはその考えを肯定していた。しかし、米国が核兵器を手放さないばかりか、世界各地でやってきた数々の戦争を顧みる時、私は間違っていたと思うようになった。

主語の欠落は、原爆を使用した米国の責任を人類の過ちに拡散させる、あるいは人類の過ちにすり替える結果になった。碑文選定の時期は占領中であり、米国を刺激することを避けたのかもしれない。以来、広島は米国の責任や憎しみ、恨みに触れないようにして平和を語ってきた。憎しみを語るのは心が狭いとか、平和を願う心に反するといった言説が幅を利かせ、寛容を掲げることによって、米国との対決から逃げてきた。「仇を討ってくれ」と言って死んでいった人々の思いは封殺された。これは生き残った者の、あるいは一夜にして平和主義者になった者の死者への裏切りではなかったか。米国の責任をヒロシマが問わなくて、誰が問うのか。

私は報復を支持しているのではない。憎しみの感情の解消は報復によって得られるものではなく、加害者の反省と謝罪によってもたらされるものである。広島が責任を問い続けるのは、米国に二度と核兵器を使わせないためであり、その論理が核兵器禁止条約の基盤である。米国が過ちを認めることで、碑文は輝きを取り戻す。

なお広島が恨みや憎しみといった感情を抑圧してきたことが、沖縄や東京空襲などの戦争犠牲者、さらには世界の戦争被害者との感情の共有が出来ない一因ではないか、と思われてならない。また「核の傘」の下で核兵器廃絶を訴える偽善、日米安保条約による対米従属と軍事化が近隣諸国に与えている影響を無視して平和を訴える虚偽を恥じなければならない。

第二は、和解は如何にして可能かという問題である。

私たちは米国ともアジアの国々とも、いつかは（なるべく早く）国民レベルでの和解を果たさなければならない。

和解のためには、①加害者が過ちを認めて謝罪すること。②加害者が被害に対して補償する

こと。③二度と起こらないように措置をとること、が必要である。つまり、米国が原爆攻撃は間違いであったと認め、謝罪することが和解の第一歩である。

一方、日本もまた戦争中、多くの国際法違反を犯している。自分たちの過ちを認めつつ、米国の責任を問うのは大変難しいことだが、和解のためには避けて通れない。

第三は、核兵器廃絶の先に、ヒロシマが描く未来像は何か、という問題である。

核兵器が無くなっても、飢餓、貧困、病気、差別、人権侵害など、平和を脅かす要因がある限り、本当の平和な世界は来ない。ヒロシマは核兵器廃絶を訴えるとともに、格差社会の底辺で苦しむ人たち、飢えと病気に襲われている世界の難民たちに希望を与える未来像を示さなければならない。核廃絶の先に、豊かで公正で、差別のない社会を構想し、原発と科学技術のあり方を含めて、この矛盾に満ちた現代の状況を変える運動を伴わない限り、ヒロシマのいう平和はスローガンの連呼で終わるであろう。

(注) 平岡氏に、読者に今一番訴えたいことをということで巻頭言を依頼し、原稿をいただいた。他にも意見があると思われるが、まちづくりを進める上の精神的なバックボーンとして、広島思想をかかげることは大事なことと思える。(編集委員 記)